2019年 (令和元年) 7 月定例会の個人質問

個人質問と答弁の一部を抜粋し、要約したものを掲載しております。

市長のSNS対応について

6月16日の千里山駅で警察官が襲撃された事件時の後藤市長の SNS で、閲覧者より府立高校の対応について問い合わせがあり、
「高校は大阪府ないしは私立。
吹田市立ではありません。それぞれに問い合わせて下さい。皆さんにお伝えを。」
と返信された。
しかし、管轄外だから答えませんというのは、あまりにお役所仕事の典型であり、市民を軽視してると言わざるを得ない。
緊急事態で市民が不安にある中、本市トップの市長自ら、このような冷淡な発言・発信があった事は非常に悲しい限り。
市長ご自身で少し調べて発信するなどが好ましいが、それすらできないのであれば中途半端な返答や情報発信は慎むべき。
選挙前や選挙時ならもっと丁寧に対応していたのでは？

市長選挙で多くの市民から選ばれた事を重く受け止めて頂き、その民意を背負って日頃より市民に寄り添い、市民のために尽くして頂きたい。

市長が選挙前から掲げる、「100 の約束」これらも全て必ず前へ進めるよう、強くお願いしておきます。

質問ではなく要望へ

緊急時の本市のホームページ・SNSの在り方について

6月16日の千里山駅で警察官が襲撃される事件があり、犯人が拳銃を持ったまま逃走中である事から、様々な情報が交錯し、市民は不安と恐怖と混乱を極め、緊張状態が続きました。
事件発生が日曜日という事もあり、子どもを持つ親は「明日の学校・幼稚園・保育園はどうなるのか？」これらの情報を収集するには、まず本市のホームページ。
緊急時という事もあり、サイトの閲覧数は平時の約50倍のページビューで、前日と比べると 70 倍に跳ね上がった。
トップページに大きく「小・中学校の対応について」「幼稚園の対応について」「各施設の営業・対応について」等をわかりやすく打ち出すべき。
また刻一刻と情報が変わるので、更新した時間が一目でわかるようにするべき。

総務部長

平時より視認性・検索性が良いものとなるよう心がけているが、特に緊急情報については、市民によりわかりやすいものとなるよう、努めてまいります。
また、緊急情報については、更新時間を明記するようルール化を図ります。

要望通り改善頂けるというご答弁、ありがとうございます。
市民の為のホームページであるよう工夫と改善の継続を願います。

北大阪健康医療都市「建都」について

健都レールサイド公園沿いの天道岸部線は、保育園のお散歩で子供たちを乗せたカート等が道路を横断している。安全の為に横断歩道や信号の設置が必要ではないか？

土木部長

安全対策につきましては、現在信号機の設置予定はないが、引き続き管轄の吹田警察署と協議していく。

健都レールサイドの公園全体が非常に見渡しよく開放感はあるが、その反面として特に土の広場から緑の広場にかけて、日光を遮るものがなく熱中症等の危険も考えられる。
当公園には防災機能も備わっており、災害時には人が集まることも想定される。
健康をテーマとした街づくりの中の公園として、その健康を脅かされるようなことがあってはならない。
夏場の対策はどのようにお考えか？

土木部長

当公園内には 4 か所のシェルターが設置されており、植栽された樹木は将来成長して緑陰を形成するようになれば、日中でも過ごしやすい公園になる。
ただし、熱中症対策については、十分な対策を利用者の方に取って頂く必要がある。

植栽された木が十分な緑陰を作るまで 10 ～ 20 年は必要なわけで、ずいぶん悠長な話である。
いま一度ご検討を願います。

市内の小学校で起きた、いじめ重大事態について

本市で起きた小学校のいじめ重大事態が、新聞やテレビなどのマスコミで騒がれた事で、既にご存じの方もいるかと思います。

本案件は学校現場で児童からの SOS を発したアンケートの回答を担任が深刻には受け止めず、また 3 年間のアンケート保管義務が守られず、担任の判断で破棄した事で他の教師と情報の共有がされず、児童が長期にわたり深刻ないじめを受けたものであります。

いじめ防止対策推進法第２２条により「いじめ防止対策のための組織」の設置が義務付けられているにもかかわらず、学校側は設置には至らず、いじめの対応は個々の教師任せとなっており、組織的な対応はありませんでした。

被害児童保護者からは、第三者委員会の設置を要望されるも、市教育委員会は 3 か月経ってようやく設置することを決定し、当初予定より大幅に遅れて 1 年 8 か月後に調査報告があがってくるという始末。

被害児童は左足骨折・PTSD(心的外傷後ストレス)・両心因性視力障害となるなど、1年半もの間つらく苦しい日々を過ごしてきました。

このように事態が深刻化・長期化したのは、児童からの SOS を担任が黙殺し、現場の適切な指導や適宜監視が不十分で怠慢であった事、市教育委員会の初動が遅く学校側への指導・助言がなかった事によるものと考えられます。

他にも要因はたくさんありますが、後に市長は会見で「教育委員会に任せすぎていた。早い段階でできる事があったと反省している」と述べられており、文教市民常任委員会の分科会においても同じように弁明されておりました。

このような経緯から、7 月定例会の追加提出案件に (仮称) こども SOS カードの導入と、SC(スクールカウンセラー) と、SSW (スクールソーシャルワーカー) の拡充の補正予算 2,713 万円が追加されました。

これで十分な支援ができるわけではなく、再発防止には現場と市教委と SC・SSW がしっかりと連携していける仕組みが必要と思います。